

ハッ場ダム 負の遺産

松島 梢

ハッ場ダム建設に伴い使われる税金は、ダムの建設費だけではありません。水没地にあった建物の移転による新築や、周辺の地域振興施設にも多額の税金が投入されています。

豪華な小学校は今…

2002年に、水没地から高台に移転した長野原町立第一小学校。この小学校は鉄筋コンクリート3階建てのバリアフリーで新築され、屋内プールと暖房付きの体育館が設けられる等、通常の小学校では考えられない施設。事業費12億円の内訳は町の8億円、文科省の補助金約2億4500万円、利根川下流都県の水源地域整備事業交付金約1億5600万円。このほか、国交省も学校周囲の砂防ダム整備などに約13億円を投じました。しかし、移転直後から廃校になるという話が…。児童数は年々減少し、新入生がない年も。つい3月で廃校になりました。最後の年は児童数15人。豪華な小学校の使い道は決まっていません。

新施設 続々とオープン

4月3日、ハッ場ダム水没地域の発掘調査の出土品を展示する「やんば天明泥流ミュージアム」がオープンしました。1783(天明3)年の浅間山大噴火で村落をのみ込んだ「天明泥流」被害の実態を伝えるための博物館となっています。展示室には、映像シアターやジオラマ、体験学習室



廃校になった長野原町立第一小学校

も。敷地内には長野原町立第一小学校旧校舎の一部が移築され、郷土資料が展示されています。事業費は、ダムの水を利用する下流の都県による「利根川・荒川水源地域対策基金」から約18億6000万円。

原発マネーと同じ構図！ダムマネーが生む悲劇

道の駅や田舎暮らしの体験が売りの宿泊棟、キャンプ場等、国の交付金で建てられた地域振興施設が乱立しています。これらの施設は、ハード面だけのミュージアム等すぐ飽きるような一時的なものであり、地元が潤うような施設ではありません。これから維持管理費や補修費は地元が負担していかなければなりません。

原発マネーに沸いた町の多くは、財政難に苦しんでおり、高浜原発は原発マネーに強く依存しているため、再稼働せざるを得ない状況に陥っています。

ダムを誘致すれば地域が潤う、町が活性化するとする無責任な国のやり方はダムも原発も同じ構図です。このような税金の使い道に反対するためにも、これからも無駄なダム建設事業にNOを突きつけていきます！



やんば天明泥流ミュージアム HPより

編集後記

佐倉市は、昨年4月、ハッ場ダムからの受水が始まり、安い地下水が減らされ、高い表流水が増え、受水費が3億円も跳ね上がりました。その結果、来年4月から水道料金が値上げされてしまいます。地下水の割合は6割から5割に減らされ、高くてもずいぶん水を使うことになってしまいます。県の地下水規制さえなければと、つくづく思うのですが…▼しかし、これで終わりではありません。さらに霞ヶ浦導水事業からの受水が待ち受けています。無駄な公共事業といわれたハッ場ダムですが、それに匹敵するのが霞ヶ浦導

水事業。昨年11月には事業費が1900億円から2395億円に増額。佐倉市の総負担額は6億4千万円で、なんと1億1000万円の増額に▼この他、受水のための施設整備に24億円もかかり、地下水が3割に減らされます。今回の事業変更では、埼玉県や九十九里地域水道企業団が事業から撤退しています▼おいしい水を飲み続け、さらなる料金値上げを止めるために、霞ヶ浦導水事業からの撤退を粘り強く求めています。

五十嵐 智美

WATER & THE YANBA

vol. 33

CONTENTS

- 気候変動にダムでは対応できない! 武笠 紀子
 - 流域治水関連法が成立! 川口 絵未
 - 新記事は、霞ヶ浦導水から撤退できるか? ... 大野 博美
 - ハッ場ダム 負の遺産 松島 梢
 - 編集後記 五十嵐 智美
- 編集: 猪俣悦子

水問題とハッ場ダムを考える千葉の会

代 表: 武笠 紀子・大野 博美
住 所: 〒270-0007 松戸市中金杉4-71-2
TEL: 090-9365-9608 (武笠)
WEB: 「水問題とハッ場ダムを考える千葉の会」
で 検 索 して ください。

2021年5月18日発行

気候変動にダムでは対応できない!

世界は今、新型コロナウイルスの蔓延に振り回されていて、気候変動(温度上昇)に対応できない状況にあります。しかし、この間にも、世界各地で大洪水や大干ばつが起きています。

大気や海水の温度上昇は、コロナ禍であっても確実に進んでいます。地球環境の大変動を起し、文明の存続、人類の生存に関わる重大事です。パリ協定に基づき、各国から削減目標が表明され、日本でも、昨年10月に菅首相が「2050年に温室効果ガスの実質排出量ゼロ(カーボンニュートラル)」を宣言しました。しかし、掛け声だけで具体的な施策は示されていません。

これまでの温度上昇により、今年も想定外の大雨や巨大台風が襲来する恐れがあります。ダムでは対応できず、それどころか、緊急放流による被害や老朽ダムの崩壊など、ダムが起す災害も危惧されています。

国交省は「流域治水」という方針を打ち出しましたが、早急にダム以外の対策が求められます。千葉県では、新しい熊谷知事のもと、どのような治水施策が具体化されていくのか学習し、要望等出していきたいと思えます。

武笠 紀子

第18回総会について

第18回総会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、中止し、今回も書面での議決とします。

なお、総会で予定していた動画は、下記のYouTubeをご覧ください。

「球磨川豪雨の溺死者個別調査と流域治水」
講師 嘉田 由紀子 - YouTube



●会費納入のお願い

(一口 1000円/年)

会費振込先: 00120-5-426489

*会計年度は1月から12月末まで



流域治水関連法が成立!

川口 絵未

■ 国が流域治水をスタート

4月28日「流域治水関連法（特定都市河川浸水被害対策法）」が成立しました。これまで国は斜めに見ていましたが、激甚化する災害に対応すべく、重い腰をあげました。嘉田由紀子さんが滋賀県知事時代に策定した「流域治水推進条例」の理念を取り入れたものになっています。しかし次のような問題がまだ残っています。

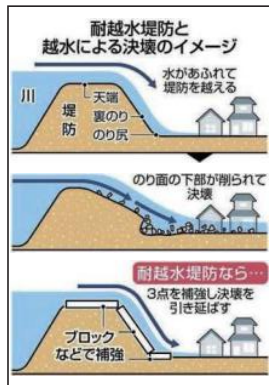
■ まだダムに頼っている

今後建設する予定として、熊本県球磨川水系の川辺川ダム、淀川水系の大戸川ダムは10年以上凍結状態でしたが、昨年10月、吉村大阪府知事が復活させました。

また昨年から、洪水時には利水ダムを事前放流できるようにりましたが、事前放流には危険もあります。2018年、愛媛県の肘川では、2つのダムを緊急放流したため、下流域で氾濫が起き、8名の犠牲者が出ました。

ダムよりも、川幅を広げたり川底を削るなど、地道な改修が必要です。これまでダム建設を優先し、河川改修費は削られてきました。今こそ、河川改修に予算をつけるべきです。

また、溢水しても削られにくい堤防にするため、耐越水堤防工法の復活が望まれます。住宅側のり面をブロックと遮水シート等で保護する工法で、1mあたり100万円という低コストでできます。1980年代後半から実施されてきた工法ですが、2002年度以降はダム事業の妨げになるとして封印されてきた経緯があります。



■ 滋賀県の流域治水条例をお手本に

滋賀県流域治水条例は、200年に1度の激甚豪雨を想定していますが、国は数十年に一度の豪雨しか想定していません。

また、浸水警戒区域内での住宅等建替え（移転や1階建てを2階建てに改築）の補助制度は、滋賀県が400万円を上限とし、2分の1を補助しますが、国には補助制度はありません。

さらに滋賀県は、内水氾濫（側溝やマンホールからの氾濫）や農業用水など複数の同時氾濫を考慮していますが、国は河川の氾濫と内水氾濫を別々に想定しており、現実的ではありません。これらの点は滋賀県にならない、今後早急に改善する必要があります。

私の住んでいる佐倉市では、利根川水系の鹿島川・高崎川が新法の対象です。鹿島川は2年前に溢水し、犠牲者1名を含む甚大な被害がありました。その後何度も議会で耐越水堤防や建築規制について質問してきましたが、市は難しいと一蹴。それでも、ハザードマップを内水氾濫と河川からの氾濫を合わせた1枚にすることや、浸水の可能性がある現地に看板を設置するなど、少しずつ進みました。

流域治水関連法の成立により、さらにより方向に進むことを期待し、引き続き取り組んでいきます。

新知事は、霞ヶ浦導水事業から撤退できるか？

大野博美

■ 霞ヶ浦導水事業とは？

那珂川～霞ヶ浦～利根川を地下トンネルで結ぶ大事業です。2023年に完成予定でしたが、霞ヶ浦の水質がひどいため那珂川の魚貝類に悪影響を及ぼすとして、漁協が建設止めを求めて提訴。工事が長い間中断していましたが、2018年4月に和解が成立し、事業が再び動き始めました。

しかし、総事業費1900億円の8割が既に使われているのに、工事はまだ4割しか完成していません。

■ 案の定、工期は延長、事業費は増額

昨年11月、突然国交省は、工期を2023年から2030年に延ばし、事業費も1900億円から2395億円に増額すると発表。併せて、取水量を減らす見直しも行いました。

水需要が減少傾向にあるからという理由ですが、これまで散々「水需要は右肩上がりである」と言い募ってきたことは忘れたかのような手の平返しです。



■ 千葉県工業用水の奇々怪々

埼玉県は、この見直しを機会にさっさと導水事業から撤退してしまいました。千葉県は工業用水として参画していますが、この見直しで取水量を半分に減らしたのに、負担金は9億8000万円も増えました。

ところが、工業用水の使用量を調べると、毎年110社前後と契約していますが、この10年間、契約水量の半分しか使われていないことが分かりました。新たに霞ヶ浦導水からの水など全く要らないのです。この点について、6月県議会で県議会議員の伊藤とし子に質問してもらいます。乞うご期待。

■ 千葉が変わった！

知事選で熊谷俊人さんが圧勝。千葉県政が大きく変わるチャンス到来です。とりわけ、市長時代から水道事業改革には力を入れ、2011年、千葉市として霞ヶ浦導水事業から撤退しています。当時、熊谷さんは「市長のブログ」にこう書いています。

「甘い見直しによって必要のない水源確保に税金を投入してしまったこと、撤退の判断が遅れたことは反省しなければならない。多くの自治体は未だに人口が増え続けていた時代に意思決定したものを見直せずにいる。見直すことによって今までの判断に対する責任が表に出るため、行政はこうした判断を避ける傾向があるが、少しでも早い決断が傷口をこれ以上広げないために必要だ」

6月県議会で、伊藤さんに対して同じことを答弁できるか、注目です！

■ 水道水の地下水の割合は？

現在 ⇒ 地下水65%
ハツ場ダム完成後 ⇒ 54%
霞ヶ浦導水完成後 ⇒ 30%

■ 水道料金はどうなる？

ハツ場ダム完成後 ⇒ 5%アップ
霞ヶ浦導水完成後 ⇒ 35%アップ

